

令和3年度徳島県復興指針推進委員会 議事録（概要版）

日時：令和4年2月24日（木）

10時00分～12時15分

場所：徳島県庁10階 大会議室

出席者

【委員】中林委員長（Web）、石本委員（Web）、井上委員、井若委員、
金田委員（Web）、西條委員、坂田委員（Web）、定池委員（Web）、
中野委員、沼島委員、福井委員（Web）、牧委員（Web）

1 開会

2 政策監挨拶

3 議題

（1）徳島県復興指針に基づく事前復興の取組について

資料1及び資料1-2、資料1-3により、事務局から説明

（2）重点項目の取組（代表例報告）

① 資料2により、各部局から建制順に説明

（3）その他

② 資料3により、事務局から説明

◆ 完了の項目について

<委員>

完了という評価について、ハード整備の完了はいいと思うが、ソフトの項目と分けておく必要があるのでは。

完了についての今後の取り組み方針について伺いたい。

<県>

ソフトについては、発災まで恒久的に取り組むべき項目と認識しており、発災まで定点観測や体制整備は残しておくべきものと考えている。

<委員>

完了した項目をプロジェクトから抜くのか、どの項目を残しておくのかということ来年度に向けて御検討いただきたい。

◆ BCPの策定支援について

<委員>

BCPについて、昨年6月に帝国バンクが報告したBCP策定率のデータによると徳島県のBCPの策定率は13.2%と低いという分類になっている

少なくとも全国平均を超えるレベルまでは、上げておかないといけないと思

う。

単に順調という訳ではなく、目標設定をして着実に進めていかないといけない。

< 県 >

平成 19 年度からいろいろと取り組んでおり、今後とも具体的な施策を進めていきたい。

< 委員 >

横連携をとって BCP を策定している企業のネットワークという形を取れるのが多分一番良い。

商工会議所等との連携も必要と感じるので、進めていただきたい。

◆ 地籍調査について

< 委員 >

徳島県のデータは、資料 2 の中で 40.8% となっているが、徳島市が令和 2 年度末のデータで 21%、阿南市が 19% で全県的な数値の半分程度。

特に徳島市、阿南市ともに住宅地の進捗率が低く、問題があり、重点的に成果の進捗を目指す必要があると思うので、より戦略的に力を入れていくべき。

< 委員 >

地籍調査について、全国的に 1 番地籍調査が進んでいるのが農地。特に水田。進んでいないのが市街地。最も地籍が確定していないのが山。山と市街地の地籍をどうするかが課題。

< 県 >

徳島市は、国が行う基本調査などを活用しながら調査を進めており、例えば、沿岸部については、道路と民地との境界を先行して確定するという取り組みを進めている。

阿南市は、令和 3 年度から地籍調査の再開に取り組んだところで、来年度からは国の補助も頂き、具体的な調査に取り組むという状況。

山間地の調査については、県内で活用できる新技術の活用等を模索しながら地籍調査を推進している。

< 委員 >

山の地籍調査は、航空レーザー測量で所有者がよければ、現地立会しなくてもいいと変わった。

特に沿岸部の山など津波の後の復興を考えたときに必要になる場所については是非とも事前復興として進めておいていただくことが大事。

◆ 災害廃棄物について

< 委員 >

資料 2 の 3 ページの災害廃棄物関連の事業について、県内だけで災害廃棄物対応はなかなか難しいと思うが、県外との連携についてどう考えているか。

< 県 >

県外との協定については、県内における産業資源循環協会と県内の市町村の協定締結を先行して行っている。

別途、各市町村において、県外の手企業と協定を結んでいる例もある。

< 委員 >

環境省の災害廃棄物対策検討委員会において、四国ブロック内で調整をしようとしているが、域内での処理が難しいことが想定され、広域処理が必要となる。

徳島県の災害廃棄物処理計画を策定される際には、広域処理も検討いただく必要があると思うが、最終的にどのくらいの量を動かさないといけないのか、今年度末にまた新たな結果が出るので御参照いただきたい。

< 県 >

地域内で処理できないものは県。県で処理できないものは四国ブロック。四国ブロックで処理できないものは中四国という形で、連携を整えつつある。

< 委員 >

まずは、四国から中国に輸送するが、中国だけで間に合うか不明。

また、輸送するトラックと船が全然足りないというのが最大の難関。

◆ 未来につなぐ集落再生プロジェクトについて

< 委員 >

資料 2 の 5 ページ目の未来につなぐ集落再生プロジェクトについて、学生ボランティアの連携も必要でないか。

< 県 >

若い方々が参加した様々な活動についても集落再生表彰という形で取り上げさせていただいたり、助成事業なども活用しながら地域のコミュニティを維持し、事前復興につながっていくように取り組んで参りたい。

< 委員 >

アクティブシニア集落認定制度で認定されているモデル集落を県内の集落に広く知ってもらうことも大事で、アクティブ集落が増えていくことが目指すべき方向と思う。

◆ 外国人支援（アプリ開発）について

< 委員 >

資料 2 の 7 ページ目の在住外国人支援も非常に重要なポイントで、アプリの開発もされていると思うが状況はどうか

< 県 >

ホームページ等において、外国人専用の「防災安心情報」や、多言語の「防災ハンドブック」等を掲載しているが、外国人専用のアプリは作成できていない。

<委員>

ホームページ等、事前の周知は大事だが、実際に災害が起こったときに、アプリがあると色々な意味で有効と思うので、検討いただきたい

◆ 災害ケースマネジメント（市町村との連携）について

<委員>

資料2の4ページの災害ケースマネジメントについて、今の士業ネットワークの団体の枠内だと対応しきれない所があるので、もう少し幅広く士業の方の受入体制を考えていかないといけない。

また、市町村との役割分担や支援体制について、回答いただきたい。

<県>

市町村と県と関係団体との連携として、来年度早々に「災害ケースマネジメント推進協議会」を立ち上げ、その中で具体的な課題の抽出、支援する側の連携のあり方等を検討していきたい。

<委員>

現状で言うと避難所に来ない人は自力で頑張っているという前提で、ほとんどケアが届かず、自宅で関連死が起きてしまうという事態が発生している。

地域ぐるみで共助で支えあうというソフト体制とともに、在宅避難できるのかという技術者のチェック等、ハード面も含めて考えることが大事。

◆ 外国人支援（避難者対応）について

<委員>

外国人の方が避難する場所は必ずしも国際交流センターだけではなく、地域の避難所に避難することがある。

各避難所において、違う文化をお持ちの外国人の方が来るということを踏まえて、各避難所における受け入れ体制の取り組みが進んでいるのか伺いたい。

<県>

徳島県災害時外国人等対応マニュアルを策定し、発災時には、とくしま国際戦略センターに災害時外国人相談センターを設置することになっており、センターを中心に避難所情報も含め、情報収集・提供、支援の窓口として展開できるような体制をとるようになっている。

<委員>

一番、言語問題が課題となる。

スマホで誰もが使える無料の翻訳アプリが出てきている。

アプリの使い方の訓練等をしておくこともできるので、柔軟に進めていただけると良い。

<委員>

大規模災害の時には、いろいろな人が避難するが、ちょっとしたことでトラブルになることも想定される。

受け入れる住民もこうした意識を持っておかなければ対応できないと思うの

で、県から市町村に防災訓練の中でいろいろな人が来るっていうことも意識付けしていただけたらと思う。

<委員>

学校の先生方も、避難所の施設責任者として、子供の家庭だけが来るのではないということを知っていただいて、市町村及び地域組織と連携して対応していただきたい。

◆ 災害ケースマネジメント（アウトリーチ）について

<委員>

資料2の4ページの災害ケースマネジメントについて、困りごとを抱えている人を支える仕組みと探し出す仕組み両方整えていくことが大切。

市町村の中でアウトリーチできそうな人は誰かということを探し出しておく、養成しておくことも必要と思う。

<県>

災害ケースマネジメントについて、現状、待ち受け型の支援になっている。

被災者に身近な方のお手伝いなしでは、アウトリーチできないと考えており、市町村との連携も、重要となるので、そうした視点を踏まえて取り組んで参る。

<委員>

平時の地域運営として要支援者の避難体制など福祉分野とともに展開されていることが個別のケースマネジメントのベースになると思うので、町会長や地域組織の中で連携が取れているのが一番望ましい。

被災者の生活支援は避難所のみと限定すると、ケースマネジメントは、成立しないので、地域運営という形で在宅避難者にも支援を広げていくことが大事。

◆ 教員防災士について

<委員>

資料2の17ページの教員防災士は一般的な防災士を教員の方が取るということか。

養成された方々が更に力をつけられる仕組みや、先生方は転勤されるので、常に人材が循環して、育っていく仕組みも並行して行っていただきたい。

<県>

資料2の17ページの教員防災士は一般的な防災士の資格と同じ。

県立学校においては、異動しても、必ず学校に一人は教員の防災士を配置するようにしており、全ての学校に防災クラブもある。

併せて、高校生の防災士も養成しており、高校生の防災士が所属する防災クラブにおいて、教員の防災士も指導的な役割で活躍をしている。

◆ スクールカウンセラーについて

<委員>

資料2の18ページのスクールカウンセラー等活用事業について、平時からセルフケアやストレスマネジメントを授業の中に取り入れておくと良い。

災害もいじめも子供にとっては大きなストレスとなる出来事で、自分のストレスを上手にケアすることができれば、災害時も生きてくるし、普段のいじめの低減にも繋がる。

< 県 >

児童・生徒がストレスに対応していくため、スクールカウンセラーが自分自身への心理的な対処方法や、自分自身のことをマネジメントするという授業を総合学習の授業の中で実施している。

◆要配慮者支援対策について

< 委員 >

資料 1-3 の 20 ページの要配慮者支援対策について、避難行動要支援者の名簿の電子化は、共有するという意味で、非常に良いこと。

また、個別避難計画の作成について、是非、市町村において速やかに作成していただき、情報を共有させていただきたい。

加えて、外国人の方々の個別避難計画を今後考えているか伺いたい。

この項目はダイバーシティ推進課も一緒に検討する必要があるのではないか。

< 県 >

要支援者名簿の電子化について、今後進めていきたいと考えている。

外国人については、要支援者名簿に掲載されることが必要となるので、市町村において名簿に掲載していただければ、対応していく。

◆支援のネットワークについて

< 委員 >

コロナや大規模災害において、市町村の支援が非常に重要な要素となる。

普段から高齢者の方、障害者の方の地域ケアネットワークが取れているということが重要なので、支援する方々のネットワークや、対象者の把握、発災時にどう支援していくか、具体的に市町村レベルで検討しておいていただきたい。

< 県 >

要配慮者の件について、今年是小松島市で個別避難計画策定のモデル事業をやっているのので、他の市町村に横展開していく。

災害対策基本法が改正されて、個別避難計画策定は努力義務になっているが、作り込んでいくことが重要な取り組みだと思っている。

防災部局と保健福祉部局が連携し市町村とともに取り組むべき課題と思う。

◆市町村の事前復興の取組について

< 委員 >

資料 3 は、市町村における事前復興の取り組みで着手率の高いものが挙げられているが、「2 計画的復興へ向けた条件整理」は「75%以上なし」となっている。

いかに市町村が計画を策定して、具体的な取り組みをやっていくかということが重要と思うが、市町村の取組、計画の進捗状況はどうなっているのか。

< 県 >

事前復興は新しい言葉なので、市町村への浸透が難しいという一面がある。

資料 2 の 1 ページのとおり、様々な啓発事業等を行ったことにより、海陽町で事前復興計画策定の取り組みが始まっている。

県の方も事前復興の必要性等も訴えながら、発災時に速やかに復興ができる体制を作っていきたい。

◆事前復興まちづくりワークショップについて

< 委員 >

事前復興まちづくりワークショップの方に参加させていただいて、改めて防災やまちづくりについて、お話しする機会がもらえてありがたかった。

今後も災害に対しては幅広い検討が思うので、町で話し合いを重ねていきたい。

< 委員 >

事前復興まちづくりワークショップに私も参加させていただいたが、来年度の事業の中では「とくしまゼロ作戦の県土強靱化推進事業」の中に含まれて継続していくということか。

< 県 >

来年度に向けては、ワークショップの成果を横展開していきたい。

また、資料 2 の 1 ページの (2) 事前復興・地域マイクログリッド融合事業において、太陽光発電等、自立的な地域の電源確保の視点を取り入れた事前復興を実施したいという住民や事業者に対して、支援をしたい。

< 委員 >

今回の「事前復興まちづくりワークショップ」は事業計画をまとめる側からの視点のメニューになっていたと思うが、高齢者から、地域の復興の将来像が描きにくい、また、過疎化等に非常に苦心しているという声もいただいた。

また、ケースマネジメントの取り組みが始まろうとしているが、こちらは個人の再建・復興になってくる。一方で過去の災害を見ていると、自力再建が進んで行けば行くほど、過疎地域から出ていくという傾向もある。

ケースマネジメントにおいて推進協議会が立ち上がるのであれば、事前復興も計画を進めていくまちづくり推進協議会等と両輪で現場とつながればさらに良い形になるのではないか。

◆災害ケースマネジメント（推進協議会）について

< 委員 >

先ほどから、災害ケースマネジメントについて、各委員の方から色々な御意見もあり、ケースマネジメントの推進委員会を設置するとの回答もあったが 1 点お願い。

より実効性のある推進協議会を設置していただいて、必ず社会福祉協議会にもお声をかけていただきたい。

◆事前復興・地域マイクログリッド融合事業について

<委員>

資料2の1ページ目の事前復興推進事業で、地域マイクロマイクログリッドの支援事業が予定されているということで、熊本の復興支援を行った際に、自家発電は大事だと思ったので、発電機や、自分たちで自家発電できるような仕組みづくりを災害に備えてしておくという取り組みが必要と感じている。

◆地域のネットワークについて

<委員>

若い人がどんどん減って行って、10年後20年後を考えたときにマンパワーが足りなくなる。

高齢者の方が今後も増えてくると思うので、各地域や市町村等の機関がネットワークを今のうちに作って、回るような仕組みづくりをしていく必要がある。

◆保育所との連携について

<委員>

学校関連で、中学校と高校生と教員の防災士の方が増えているが、保育所との連携や保育士に対する防災関連の人材育成は行っているのか。

<県>

県立小中学校で地域と連携した防災訓練を行っており、その中には保育所も入ってきている。

今後より一層連携していけるように検討して参りたい。

◆災害廃棄物関連について

<委員>

資料2の3ページの災害廃棄物関連について、搬送訓練を行うとのことだが、大阪のある地域の訓練では、高齢者の家の捨てるべき大型廃棄物等で残置されたままの家具等を訓練で地域支援によって仮置き場まで搬出し、そこからの搬送訓練も行っている事例があるので、災害時の廃棄物を減らし、室内を安全にすることにもなるような訓練を工夫して、地域の参加にも結びつけると面白いのではないか。

◆子育て世代の避難所について

<委員>

今日の8ページの新しく妊産婦・乳幼児災害避難生活確保支援に関連して、子育て世代に限った避難所として、保育所や幼稚園を使う工夫もすべきだと思う。

乳児が夜泣きしてもお互い様であり、トイレが子供用に作られており、子どもトイレが使える、何より子供の心も落ち着く可能性もある。

◆道路等の耐震化について

<委員>

事前のライフラインや道路の耐震化でも道路工事が交通障害になるので、道路の耐震化と埋設しているライフライン等の耐震化工事を調整しながら、一回の掘

り返しで道路もその他にも出来るような耐震化工事であれば、つまりそういう調整と連携をすることで交通障害も軽減し、工事費全体の経費の削減にも繋がると思う。

是非、道路管理者である道路整備課を中心に道路下の埋設物の耐震化をどう進めるかの調整を、事前に被災後に向けて取り組んでおいていただくことが大事。

4 危機管理環境部長挨拶

5 閉会